

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年4月14日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）
【会社名】	MITホールディングス株式会社
【英訳名】	MIT Holdings CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 典久
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1
【電話番号】	043-239-7252
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営推進センター長 三方 英治
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1
【電話番号】	043-239-7252
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営推進センター長 三方 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自2021年12月1日 至2022年2月28日	自2022年12月1日 至2023年2月28日	自2021年12月1日 至2022年11月30日
売上高 (千円)	1,039,656	1,097,840	4,357,363
経常利益又は経常損失 () (千円)	22,022	11,762	120,190
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	13,842	13,135	45,416
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,564	12,544	46,340
純資産額 (千円)	555,721	489,635	516,034
総資産額 (千円)	1,850,625	2,470,670	1,792,327
1株当たり四半期 (当期) 純利益又は1株当たり四半期 (当期) 純損失 (円)	6.70	6.64	22.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	6.53	-	21.72
自己資本比率 (%)	30.0	19.8	28.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動に関しては、当社は、有限会社ネット企画の発行済株式の全てを取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年2月28日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る各種行動制限が緩和され社会経済活動の正常化が進みつつある一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰及び円安進行による物価高騰等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、引き続き、デジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みが加速しており、あらゆる産業において、企業の競争力強化のためのIT投資意欲は拡大していくことが見込まれております。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画（2023年11月期～2025年11月期）を策定し、IT技術を通じて多様性社会を元気にするウェルネスな仕組みを提供する『ITプラットフォームビルダー＆プロバイダー』として、TECH企業へと変革を目指しております。着実で安定的な成長が見込まれるシステムインテグレーションサービスを経営基盤とし、DX市場の拡大を追い風にDXソリューションサービスの戦略的な拡大成長を推進しております。

また、2023年2月1日付けで有限会社ネット企画（2023年4月3日付けで株式会社ネットウインクスに商号変更）を連結子会社化いたしました。同社がグループに加入することにより、当社グループの図面DXソリューションサービスとのシナジー効果を追求することで、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

それらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、システムインテグレーションサービス及びデジタルマーケティングサービス、図面DXソリューションサービスの売上高が順調に拡大したことにより売上高は1,097,840千円（前年同期比5.6%増）となりました。売上高の増加により売上総利益は前年同期比4.2%増加したものの、当第1四半期連結累計期間に成約したM&Aによる子会社取得関連費用の計上及び広告宣伝等の営業費用の拡大等により、販売費及び一般管理費が増加し、営業損失は9,917千円（前年同期は23,013千円の営業利益）となり、経常損失は11,762千円（前年同期は22,022千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は13,135千円（前年同期は13,842千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであります。主要サービス別の経営成績を以下に示します。

また、当第1四半期連結累計期間の期首から、主要サービスのソリューションサービスをDXソリューションサービスに名称を変更し、DXソリューションサービスの各ソリューションをデジタルマーケティング、図面DXソリューション、クラウドソリューションの3つに統合、システムインテグレーションサービスの一部サービスをDXソリューションサービスのクラウドサービスに区分を変更して記載しており、同区分において前年同四半期連結累計期間との比較分析を行っております。

（システムインテグレーションサービス）

システムインテグレーションサービスは、公共・通信・金融・エネルギー・運輸物流等の分野を中心に、社会インフラ系の基幹システム開発及びネットワーク基盤構築の受注を柱にしており、安定した受注の確保を実現しています。当第1四半期連結累計期間は、主要顧客からの受注が堅調に推移し、公共・金融案件の受注が拡大したことにより、売上高は978,141千円（前年同期は931,748千円、前年同期比5.0%増）となりました。

（DXソリューションサービス）

DXソリューションサービスは、デジタルマーケティング、図面DXソリューション、クラウドソリューションの各種サービスを行っております。当第1四半期連結累計期間は、デジタルマーケティング（Wisebook）の受注が堅調に拡大したことに加え、株式会社ネットウインクスのグループ加入による図面DXソリューションの売上拡大により、売上高は119,698千円（前年同期は107,908千円、前年同期比10.9%増）となりました。

各ソリューション別の状況は以下のとおりであります。

a. デジタルマーケティング

デジタルマーケティングは、デジタルブックの制作・配信並びに、紙媒体の電子化サービス、電子書籍化サービス、社内文書管理サービス、教育現場での電子教科書への対応及び、閲覧データ解析によるマーケティングツールとしても活用できる「Wisebook」のサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間は、展示会

への出展やキャンペーンによる販売促進及びOME提供等のアライアンスによる拡販が進んだことにより、売上高は40,906千円（前年同期は31,620千円、前年同期比29.4%増）となりました。

b．図面DXソリューションサービス

図面DXソリューションは、当第1四半期連結累計期間の期首より、従来のCADソリューション（高機能で幅広い互換性を持つ2次元汎用CADである「DynaCAD」シリーズの開発・販売や自治体の電子化に伴うコンサルティング、紙図面の電子化サービス）、ドローンソリューション（ドローン操縦技術者講習等を実施するDrone International Association「DIA」（国土交通省の定める所要の要件を満たした「管理団体」）によるドローンソリューションサービス）に加え、株式会社ネットウィンクスが手掛けるビルやマンションの大規模修繕工事に伴う足場の仮設計画図・外壁下地調査図などのCAD製図サービスを統合いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、52,886千円（前年同期は43,706千円、前年同期比21.0%増）となりました。

c．クラウドソリューション

クラウドソリューションは、当第1四半期連結累計期間の期首より、従来の認証ソリューション（3D顔認証を始めとした生体認証機器の販売及びモバイル認証や非接触型ICカード入退管理システム、勤怠管理システムとの連携などによる総合クラウド認証サービス）及び、中小規模事業者向けシステムソリューション、自社クラウドサービスを利用したシステムサービスを統合いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高は25,905千円（前年同期は32,581千円、前年同期比20.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,470,670千円となり、前連結会計年度末と比べて678,343千円の増加となりました。流動資産は1,791,929千円となり、前連結会計年度末と比べて460,828千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加446,646千円によるものであります。固定資産は669,873千円となり、前連結会計年度末と比べて217,216千円の増加となりました。これは主に無形固定資産の増加145,859千円及び、投資その他の資産の増加65,503千円によるものであります。

負債

流動負債は1,131,238千円となり、前連結会計年度末と比べて438,207千円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加400,000千円及び、賞与引当金の増加29,399千円によるものであります。固定負債は849,797千円となり、前連結会計年度末と比べて266,535千円の増加となりました。これは長期借入金の増加161,535千円、社債の増加105,000千円によるものであります。

純資産

純資産は489,635千円となり、前連結会計年度末と比べて26,398千円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失13,135千円の計上及び、配当金の支払いによる利益剰余金の減少13,854千円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は1,007千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

（取得による企業結合）

当社は、2023年1月13日開催の取締役会において、有限会社ネット企画の全株式を取得して子会社化することを決議し、2023年1月17日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）（取得による企業結合）」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,966,400
計	6,966,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年4月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,109,400	2,109,400	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	2,109,400	2,109,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年4月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日(注)	200	2,109,400	20	291,450	20	204,977

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 130,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,977,800	19,778	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	2,109,200	-	-
総株主の議決権	-	19,778	-

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
M I Tホールディングス株式会社	千葉県千葉市美浜区 中瀬二丁目6番地1 ワールドビジネス ガーデンマリブウエ スト24階	130,000	-	130,000	6.16
計	-	130,000	-	130,000	6.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	513,748	960,395
受取手形、売掛金及び契約資産	760,858	754,848
商品	8,204	7,782
その他	49,276	70,450
貸倒引当金	986	1,546
流動資産合計	1,331,101	1,791,929
固定資産		
有形固定資産	79,256	85,110
無形固定資産		
ソフトウェア	146,457	129,887
ソフトウェア仮勘定	33,970	68,403
のれん	22,165	150,162
無形固定資産合計	202,593	348,452
投資その他の資産	170,806	236,310
固定資産合計	452,656	669,873
繰延資産	8,568	8,867
資産合計	1,792,327	2,470,670
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,996	193,081
短期借入金	-	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	49,476	64,258
1年内償還予定の社債	190,000	200,000
未払費用	115,128	50,419
未払法人税等	9,285	53,420
賞与引当金	-	29,399
その他	139,143	140,658
流動負債合計	693,030	1,131,238
固定負債		
社債	460,000	565,000
長期借入金	123,262	284,797
固定負債合計	583,262	849,797
負債合計	1,276,292	1,981,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,430	291,450
新株式申込証拠金	40	-
資本剰余金	106,310	106,330
利益剰余金	206,439	179,450
自己株式	92,450	92,450
株主資本合計	511,769	484,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,264	4,855
その他の包括利益累計額合計	4,264	4,855
純資産合計	516,034	489,635
負債純資産合計	1,792,327	2,470,670

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年12月 1 日 至 2022年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 2 月28日)
売上高	1,039,656	1,097,840
売上原価	806,519	854,941
売上総利益	233,137	242,898
販売費及び一般管理費	210,123	252,816
営業利益又は営業損失 ()	23,013	9,917
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	-	72
助成金収入	250	224
その他	363	131
営業外収益合計	616	431
営業外費用		
支払利息	1,024	1,508
社債発行費償却	418	710
支払手数料	56	57
その他	107	-
営業外費用合計	1,607	2,276
経常利益又は経常損失 ()	22,022	11,762
特別利益		
段階取得に係る差益	3,360	-
特別利益合計	3,360	-
特別損失		
子会社本社移転費用	2,890	-
特別損失合計	2,890	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	22,492	11,762
法人税、住民税及び事業税	2,051	766
法人税等調整額	6,597	607
法人税等合計	8,649	1,373
四半期純利益又は四半期純損失 ()	13,842	13,135
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	13,842	13,135

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	13,842	13,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	590
その他の包括利益合計	278	590
四半期包括利益	13,564	12,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,564	12,544
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第1四半期連結会計期間において、有限会社ネット企画の発行済株式の全てを取得したため、連結の範囲に含めております。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（四半期連結貸借対照表関係）

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行う為、株式会社千葉銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
コミットメントライン極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-	400,000
差引額	500,000	100,000

2 財務制限条項

㈱千葉銀行とのコミットメントライン契約については、下記の財務制限条項が付加されております。

- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2018年11月に終了した決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- ・各年度の決算期の末日における連結の損益計算書の営業損益について2期連続して営業損失を計上しない。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
減価償却費	22,833千円	25,682千円
のれんの償却額	4,352	3,875

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月25日 定時株主総会	普通株式	14,434	7	2021年11月30日	2022年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2022年1月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式20,700株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が14,968千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が14,968千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月22日 定時株主総会	普通株式	13,854	7	2022年11月30日	2023年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年1月13日開催の取締役会において、有限会社ネット企画(社名変更後:株式会社ネットウインクス)の全株式を取得して子会社化することを決議し、2023年1月17日付で株式譲渡契約を締結、2023年2月1日付にて株式を取得いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社ネット企画

事業の内容 C A D製図業

企業結合を行った主な理由

有限会社ネット企画は、首都圏を中心にビルやマンションの大規模修繕工事に伴う足場の仮設計画図・外壁下地調査図などのC A D製図を行っており、マンションの供給戸数が年々増加している中、今後大規模修繕を要するマンションのストック戸数は飛躍的に増加することが予測されており、同社サービスの需要は、ますます拡大していくものと見込んでおります。また、同社の株式取得により、当社グループの図面DXソリューションサービスとのシナジー効果を追求することで、より一層の企業価値向上を実現することができると判断し、同社株式を取得することといたしました。

企業結合日

2023年2月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社ネットウインクス

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として有限会社ネット企画の全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年2月1日から2023年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、契約上の守秘義務により非公表とさせていただきますが、第三者機関の株式価値算定に基づき、当社取締役会にて慎重に妥当性を精査したうえで決定しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 25,500千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

131,872千円

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
一時点で移転されるサービス	24,143	30,405
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,015,513	1,607,434
顧客との契約から生じる収益	1,039,656	1,097,840
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,039,656	1,097,840

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	6円70銭	6円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	13,842	13,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	13,842	13,135
普通株式の期中平均株式数(株)	2,067,075	1,979,350
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円53銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	52,832	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月11日

MITホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ
東京都中央区

指定社員 公認会計士 永利 浩史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 英樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMITホールディングス株式会社の2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MITホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。